

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,086,960	6,597,616	26,040,666
経常利益(千円)	335,254	348,716	849,594
四半期(当期)純利益(千円)	132,304	148,288	368,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,562	181,430	430,821
純資産額(千円)	7,185,097	7,542,817	7,480,186
総資産額(千円)	17,379,051	18,677,084	18,413,602
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.92	9.99	24.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.0	35.0	35.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済活動は、平成23年3月に発生した「東日本大震災」による津波被害と、同時に発生した原発事故等の影響による生産の停止や物流の混乱により、商品の供給が停滞しておりましたが、5月の連休明けころからはそれらの状況も改善されつつあります。

このような状況における当社グループの業績は、卸売事業においては年度当初は震災の影響を懸念しておりましたが、昨年からの住宅に対する投資意欲が大きく減退することもなく、また、復興需要も前倒して発生したことにより堅調に推移しております。

小売事業においては、景気回復の遅れや震災発生に伴う消費マインドの低下により苦戦が続いており、また、昨年と同じく春先の低温の影響により、草花などのガーデン用品を中心とした外回り関連商材の動きが遅れる状況で推移しております。利益面においては、商品部と販売促進部の連携効果による利益率の改善が図られております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高65億97百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益3億55百万円（同1.2%増）、経常利益3億48百万円（同4.0%増）、四半期純利益1億48百万円（同12.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 卸売事業

震災の影響による商品の供給遅延はありましたが、新設住宅着工やリフォーム工事が概ね順調に推移しており、全社プロジェクトとして取り組んでいる換気、塗り壁を中心とした今期の重点取組み商品の取引先への浸透が順調に進んだ結果、売上高24億7百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益2億7百万円（同11.7%増）となりました。

#### 小売事業

景気の本格的回復が見られない中、春先の天候不順の影響はありましたが、お客様に喜ばれる、魅力ある売場造りを積極的に進めたことなどによる来店客数の増加や、昨年7月にオープンしたジョイフルエーカー帯広店の出店効果により、売上高39億65百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益1億62百万円（同4.7%増）となりました。

#### 不動産事業

賃貸資産の運用により、売上高97百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益53百万円（同9.0%増）となりました。

#### 足場レンタル事業

足場職人に対する安心・安全及びマナー教育の徹底による取引先からの信頼が増し、また、新築需要は昨年並みでしたが、リフォーム需要が増加したことにより、獲得した施工現場数が過去最高となったことから、保有する資材をフル稼働することが出来た結果、売上高1億27百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益25百万円（同15.0%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、卸売事業においては、個人の住宅取得意欲の減退から新設住宅着工戸数が減少しており、今後、少子高齢化と人口の減少が続く、日本の経済回復が遅れた場合には住宅産業の市場規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業においては、国内経済の停滞に伴う将来へ向けての生活不安などによる個人消費の低迷が続く中で、異業種からの参入や同業他社の出店により競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

卸売事業においては、取引先に信頼されお役に立てるキムラを目指して、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる商品力及び情報力の強化と提案営業に努め、小売事業においては、平成22年7月にオープンしたジョイフルエーカー帯広店を含めた3店舗連携による相乗効果により、他社に勝る品揃えとサービスの充実を図ることによる顧客満足度をさらにアップさせる売場造りを行ないます。また、固定費の削減圧縮に努めることにより、安定感のある利益体質の強化を目指した効率経営を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、借入金の返済及び利息の支払いや株主配当及び法人税等の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

借入金及びリース債務

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末比5億82百万円減少し63億41百万円であります。このうち金融機関からの短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）は17億38百万円であり、長期借入金は43億37百万円、リース債務は2億65百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い高品質な商品の開発とサービスの提供により取引先のお役に立つことが、今後続くであろう厳しい経営環境の中での重要な課題であると考えております。

今後とも積極的な商品開発及び店舗開発を進めることにより企業価値の拡大を目指してまいります。また、人員の機動的で適正な配置により、人件費も含めた経営資源の効率的で効果的な活用を進めてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,762,000	14,762	-
単元未満株式(注)	普通株式 77,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,762	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	341,000	-	341,000	2.25
計	-	341,000	-	341,000	2.25

(注)当第1四半期会計期間末の自己株式数は341,350株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,420,023	1,749,621
受取手形及び売掛金	1,484,570	2,044,764
商品	2,342,305	2,803,566
販売用不動産	232,760	203,897
その他	283,126	287,236
貸倒引当金	13,744	17,935
流動資産合計	6,749,042	7,071,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,752,058	5,682,858
土地	2,567,299	2,567,299
その他(純額)	2,057,319	2,053,014
有形固定資産合計	10,376,676	10,303,173
無形固定資産	10,786	10,666
投資その他の資産		
その他	1,316,977	1,328,423
貸倒引当金	39,880	36,329
投資その他の資産合計	1,277,096	1,292,093
固定資産合計	11,664,560	11,605,933
資産合計	18,413,602	18,677,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,792	2,505,401
短期借入金	2,265,163	1,738,583
未払法人税等	215,152	151,847
賞与引当金	98,440	119,777
その他	627,378	629,509
流動負債合計	4,843,926	5,145,118
固定負債		
長期借入金	4,393,919	4,337,500
退職給付引当金	274,533	274,675
役員退職慰労引当金	363,562	326,985
資産除去債務	215,610	216,677
その他	841,865	833,310
固定負債合計	6,089,489	5,989,148
負債合計	10,933,416	11,134,266



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	4,930,821	4,960,398
自己株式	130,954	131,042
株主資本合計	6,427,717	6,457,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,808	2,826
繰延ヘッジ損益	6,200	5,640
土地再評価差額金	92,790	92,790
その他の包括利益累計額合計	91,399	84,323
少数株主持分	961,069	1,001,287
純資産合計	7,480,186	7,542,817
負債純資産合計	18,413,602	18,677,084

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,086,960	6,597,616
売上原価	4,581,339	4,931,912
売上総利益	1,505,621	1,665,703
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	455,179	505,224
賞与引当金繰入額	55,231	67,337
退職給付費用	9,262	7,069
貸倒引当金繰入額	7,866	4,033
その他	626,650	726,232
販売費及び一般管理費合計	1,154,188	1,309,897
営業利益	351,432	355,806
営業外収益		
受取利息	288	274
仕入割引	16,734	18,108
デリバティブ評価益	-	903
その他	9,535	14,283
営業外収益合計	26,557	33,569
営業外費用		
支払利息	25,150	26,611
売上割引	10,786	13,576
デリバティブ評価損	6,133	-
その他	665	471
営業外費用合計	42,735	40,659
経常利益	335,254	348,716
特別損失		
固定資産除売却損	2,088	4,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100,484	-
特別損失合計	102,572	4,355
税金等調整前四半期純利益	232,682	344,361
法人税、住民税及び事業税	130,082	144,046
法人税等調整額	42,488	12,329
法人税等合計	87,593	156,375
少数株主損益調整前四半期純利益	145,088	187,985
少数株主利益	12,784	39,697
四半期純利益	132,304	148,288

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,088	187,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,305	7,652
繰延ヘッジ損益	779	1,097
その他の包括利益合計	9,525	6,554
四半期包括利益	135,562	181,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,731	141,212
少数株主に係る四半期包括利益	12,831	40,218

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	100,349千円	134,048千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,038	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,711	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,483,206	3,395,547	90,688	117,519	6,086,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	154,556	1,270	7,227	-	163,053
計	2,637,762	3,396,817	97,915	117,519	6,250,013
セグメント利益	185,515	155,068	49,537	22,325	412,444

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	412,444
セグメント間取引消去	1,391
全社費用(注)	59,620
四半期連結損益計算書の営業利益	351,432

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,407,622	3,965,407	97,231	127,356	6,597,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	187,905	2,468	6,198	-	196,571
計	2,595,527	3,967,875	103,429	127,356	6,794,187
セグメント利益	207,312	162,413	53,994	25,667	449,386

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	449,386
セグメント間取引消去	1,854
全社費用（注）	91,724
四半期連結損益計算書の営業利益	355,806

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円92銭	9円99銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	132,304	148,288
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	132,304	148,288
普通株式の期中平均株式数（株）	14,839,659	14,838,828

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社キムラ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。